

令和 3 年度新公共経営若手プロジェクトチーム



提言書

藤枝式しあわせになれる地域づくり
～持続可能なコミュニティの構築に向けて～



藤枝市
Fujieda City

令和3年度 新公共経営若手プロジェクトチームメンバー

所 属		氏 名
教育部	学校給食課	宇賀神 菜那
環境水道部	生活環境課	深澤 佑輔
市民協働部	交通安全・地域安全課	中谷 弘太
総務部	総務課	河村 安紀子
企画創生部	情報デジタル推進課	岡 里美
財政経営部	納税課	山崎 剛
スポーツ文化観光部	文化財課	長房 佑季
健康福祉部	地域包括ケア推進課	小笠原 健人
産業振興部	農林課	津島 祐登
都市建設部	花と緑の課	市井 将平
議会事務局	議会事務局	石橋 直人

目次

- 1 地域を取り巻く現状
- 2 仮説・分析
- 3 地域課題
- 4 目指すべき姿と解決の方向性
- 5 施 策
- 6 提案事業
- 7 総 括

1 地域を取り巻く現状

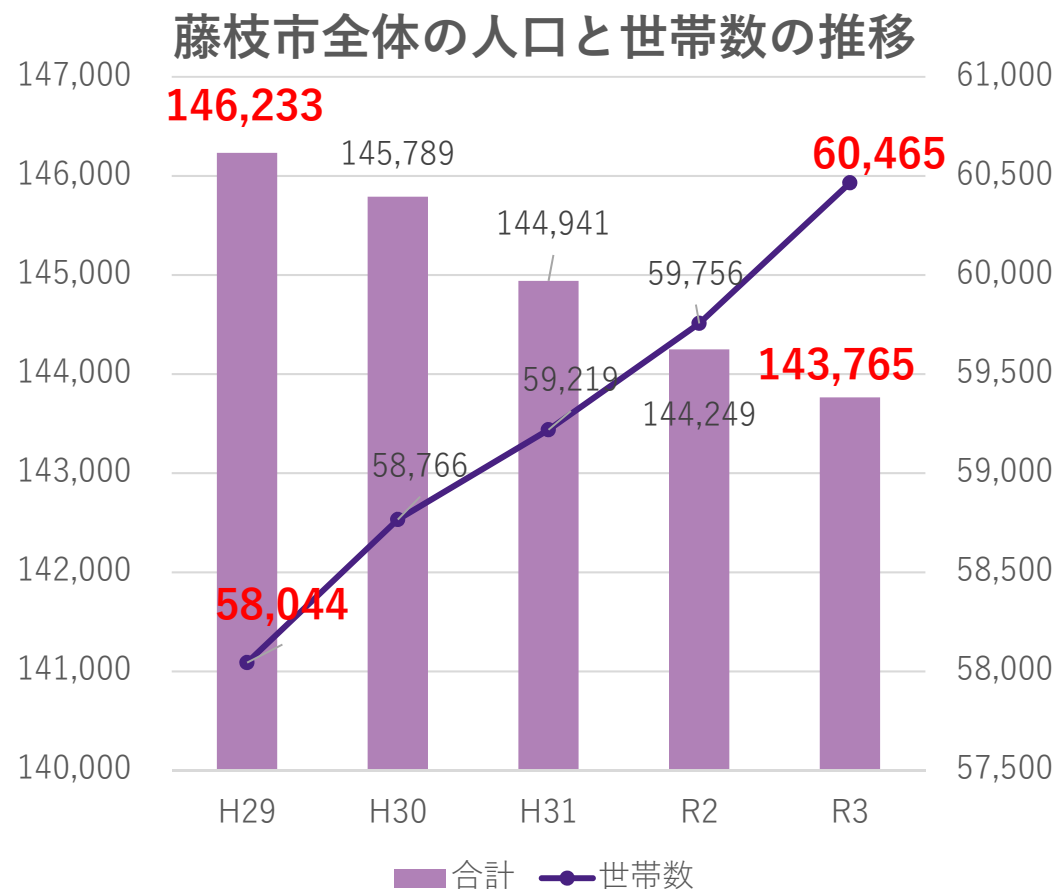
1. 社会構造の変化

H29からR3の5年間で

人口2,468人減

世帯数2,421世帯増

人口減少の進展に反比例して、世帯数が増加



1. 社会構造の変化

H29からR3の5年間で

- ・年少人口

1,314人減

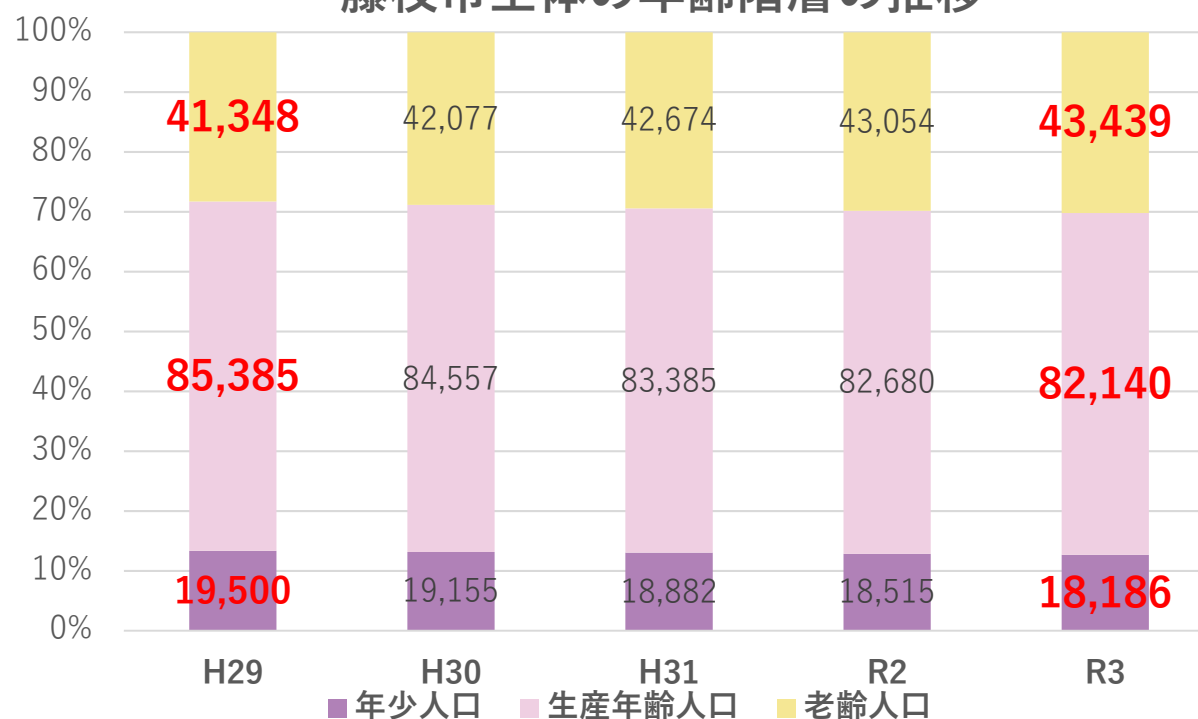
- ・生産年齢人口

3,245人減

- ・高齢人口

2,091人増

藤枝市全体の年齢階層の推移



人口減少・少子高齢化・世帯構成の変化など地域を取り巻く社会構造が近年大きく変化している

2. 社会環境の変化

総務省主催の第3回「地域コミュニティ研究会」においても若年層の地域コミュニティへの未加入や無関心について取り上げられ、10月21日に実施した本市の自治会連合会役員との意見交換会においても、同様の意見があったことから、本市においても以下の2点が浮き彫りになった。

①地域コミュニティ活動への若者の不参加

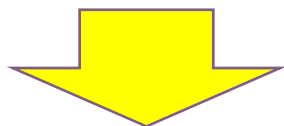
②地域コミュニティの希薄化

2 仮説・分析

1. 社会構造の変化

①人口減少・少子高齢化について

人口減少が進展している中でも、特に生産年齢人口の減少が顕著であり、その内訳を見ると30歳から39歳の年齢層が、5年前と比較し、2,089人の減少と最も大きな減少となっている。第6次藤枝市総合計画の人口動態分析においても東京都、神奈川県への大幅な転出超過が見られるため



進学や結婚、就職・転職などを転機とした、

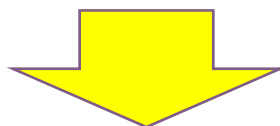
都市部への流出が推測される

1. 社会構造の変化



②世帯構成の変化について

人口減少が進展している中においても、この5年間で世帯数は増加を続けていることから、1世帯あたりの人数が減少していることを示している



親世代と同居しない、他市からの子育て世代の流入など

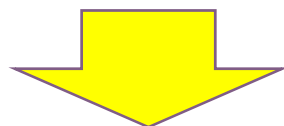
核家族化の進展が推測される

2. 社会環境の変化



①若者の不参加について

若者の地域コミュニティ活動の不参加については、自治会役員の話によると、アパートやマンション住まいの方で特に顕著に見られ、同様の報告が「令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」にもあることから



若年層は、日常生活に支障を感じていないことが多く、

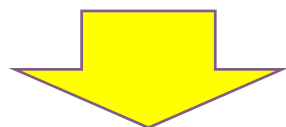
地域コミュニティへの参加意義が見いだせない

と推測される

2. 社会環境の変化

②地域コミュニティの希薄化

冠婚葬祭などの行事や、子ども・高齢者の見守りなど、従来は地域コミュニティで担っていた役割も、現在では公的商業サービスや行政サービスに依存し、また個人主義化の進展も相まって、地域住民の顔が見えにくくなっている。



従来の相互扶助の精神の希薄化が推測される

コロナ禍により、その加速化も懸念される

3 地域課題

1. 社会構造の変化がもたらす課題

◎生産年齢人口の減少や若者の都市部流出など今後の地域の核となる年齢層減少が続くと、

⇒ **① 地域づくりの担い手不足**が生じる

◎親世代と同居しない核家族が進展すると将来的に、



⇒ **② 高齢者単身世帯の増加**が生じる

2. 社会環境の変化がもたらす課題

◎若者が参加意義が見いだせないとか定年退職の延長も相まって、地域コミュニティへの無関心が進展し、

⇒ **①災害対応能力の低下**が生じる

⇒ **②地域文化・伝統の消滅**が生じる

◎コロナ禍による「やらない」が当たり前の風潮となり、相互扶助精神の希薄化が加速され、

⇒ **③地域活力の低下**が生じる

3. 地域課題

◎社会構造の変化によりもたらされた課題から

地域が担う役割・負担の増加が懸念される

◎社会環境の変化によりもたらされた課題から

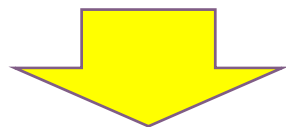
地域コミュニティの衰退が懸念される

4 目指すべき姿と 解決の方向性

目指すべき姿



『藤枝式しあわせになれる地域』



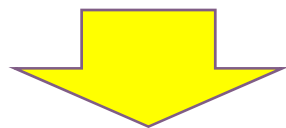
◎地域住民が活力に溢れ、多年代が参画し、共生する地域コミュニティ

◎地域の子ども・高齢者の見守りや居場所づくりをはじめとした相互扶助精神に満ちた地域コミュニティ



1. 解決の方向性①

◎地域が担う役割・負担の増加に対して、地域が本当に担うべき役割を見極め、次項に掲げる方向性②を実現するための手法としての

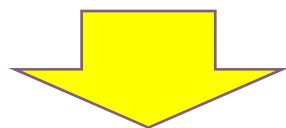


人的リソースの“選択と集中”

1. 解決の方向性②



◎地域コミュニティの衰退に対して、多様な主体が参画し、地域で支え合いの循環が創出される新たなコミュニティの形を目指す



**変革する時代に対応した持続可能な
地域コミュニティの再構築**

5 施 策

1. 施策の柱と体系

◎地域コミュニティを取り巻く課題等を解決し、「藤枝式しあわせになれる地域」を達成するために、以下の3つ施策の柱を掲げ、各施策を展開する。

方向性

人的リソースの“選択と集中”

変革する時代に対応した持続可能な地域コミュニティの再構築

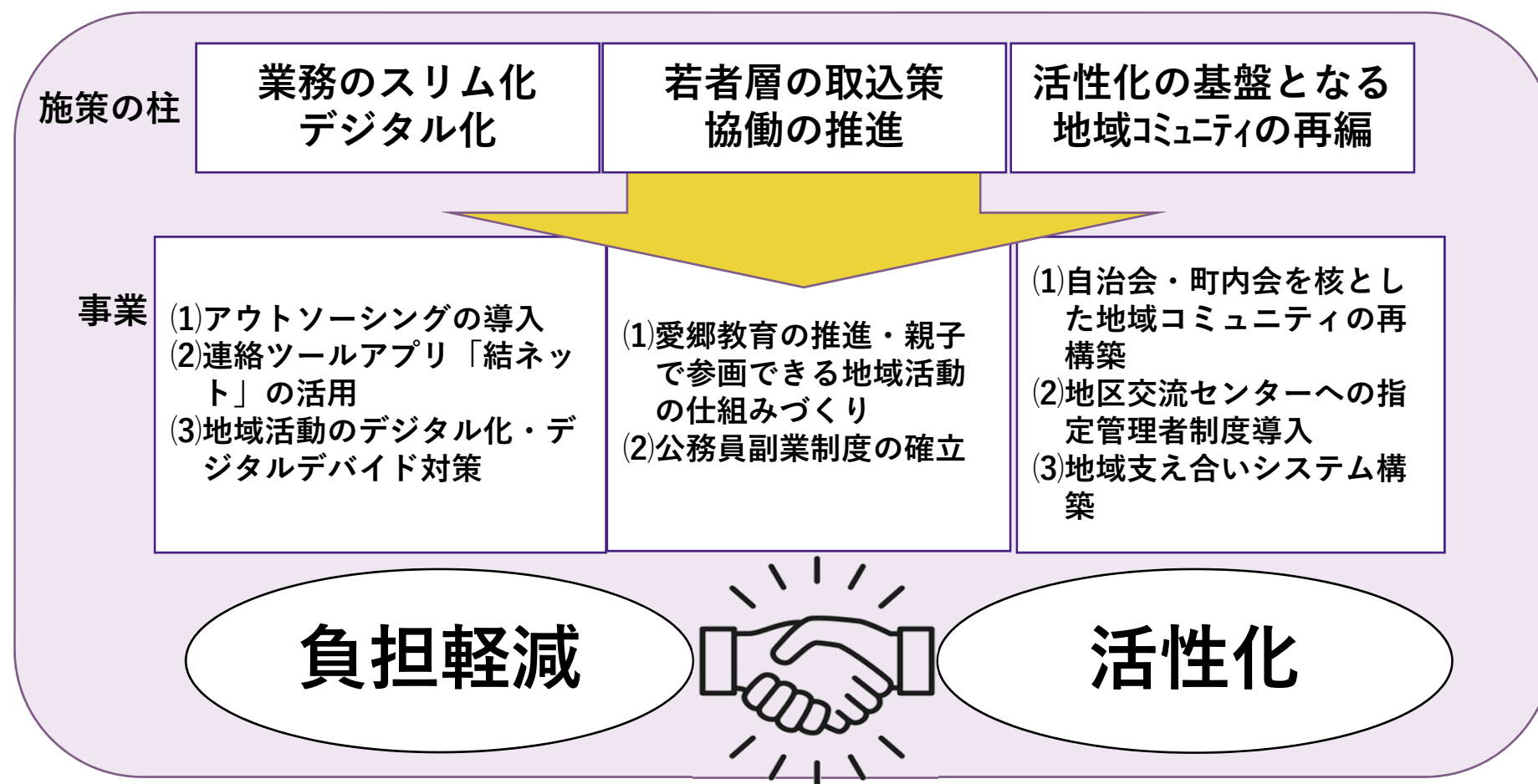
施策の柱

業務のスリム化
デジタル化

若者層の取込策
協働の推進

活性化の基盤となる
地域コミュニティの再編

1. 施策の柱と体系



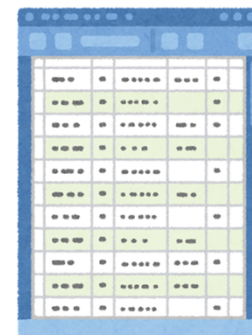
6 提案事業

1. 業務のスリム化・デジタル化

①アウトソーシングの導入

【事業概要】

- ・ 地域における負担を軽減するため、会計や年度報告書類の作成等の事務作業の一部をアウトソーシング
- ・ 委託先は「藤枝くらシェア」を活用するなど、市民の多様な働き方支援にもつなげる



1. 業務のスリム化・デジタル化

①アウトソーシングの導入

【予想される効果】

- 事務負担軽減により、人的リソースを地域本来のまちづくり事業に傾注することができる
- 事務負担軽減により、役員を引き受けやすい環境整備にもつながる

1. 業務のスリム化・デジタル化



②連絡ツールアプリ「結ネット」の活用

【事業概要】

- ・コミュニティ内の情報発信や行事参加確認などの機能を備えたアプリ「結ネット」を導入
- ・導入単位はコミュニティ単位とし、内部との連絡や行政との連絡に使用

1. 業務のスリム化・デジタル化

②連絡ツールアプリ「結ネット」の活用

【仕組みのイメージ図】



○導入事例：金沢市、小松市、野々市市（全て石川県）

※市内デジタル活用事例：HP制作（高洲第4）ワクチン予約代行（市部）

1. 業務のスリム化・デジタル化

②連絡ツールアプリ「結ネット」の活用

【予想される効果】

- ・ 情報伝達や行事の参加確認の負担が軽減される
- ・ 行政からの情報配信も可能なため、双方向で速やかな情報共有ができる

1. 業務のスリム化・デジタル化



③地域活動のデジタル化・デジタルデバイド対策

【事業概要】

- ・コミュニティ内や行政との会議・打合せにZ o o m等のオンライン会議ツールを積極的に導入
- ・導入にあたっては、デジタルデバイド対策として各地区交流センター等での講座の開設や相談窓口設置など支援体制づくりも併せて実施

1. 業務のスリム化・デジタル化

③地域活動のデジタル化・デジタルデバイド対策

【予想される効果】

- ・ 場所に縛られない開催方法のため、会議参加率の向上が見込まれる
- ・ 真に面会や現地訪問が必要な事案に注力できる
- ・ ポストコロナ時代におけるニューノーマルへの対応

2. 若者層の取込策・協働の推進

①愛郷教育の推進・親子で参画できる地域活動の仕組みづくり

【事業概要】

- ・将来の藤枝市を担う人財を育むために、小中学生を対象とした地域課題解決型のコンクールを開催
- ・コンクールのアドバイザー、事務局など地域の大学と連携して実施



2. 若者層の取込策・協働の推進

①愛郷教育の推進・親子で参画できる地域活動の仕組みづくり

【予想される効果】

- ・小中学生が自ら地域の歴史や特色、課題を調べることに生まれ育った地域への愛郷心を育む
- ・調べ学習には保護者の協力が不可欠なことから、保護者も地域の歴史や特色を改めて学ぶ場となり、地域活動参画への後押し
- ・愛郷教育の担い手に大学生を活用することで、新たな地域の担い手も同時に育成

2. 若者層の取込策・協働の推進

②公務員副業制度の確立

【事業概要】

- ・ 地域貢献度の高い活動に従事した際に、報酬を得ることを認める副業制度を創設
- ・ 従事先は、地縁団体の他、まちづくりに携わるNPO等の社会性・公益性の高いものを想定

○導入事例：神戸市（兵庫県）、生駒市（奈良県）

2. 若者層の取込策・協働の推進

②公務員副業制度の確立

【期待される効果】



- ・市職員が地域活動に励むことにより、地域の核となる人財育成につながる
- ・地域住民との協働が一層推進される
- ・地域活動への参画により、真の地域ニーズや課題を把握でき、業務に活かすことができる

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

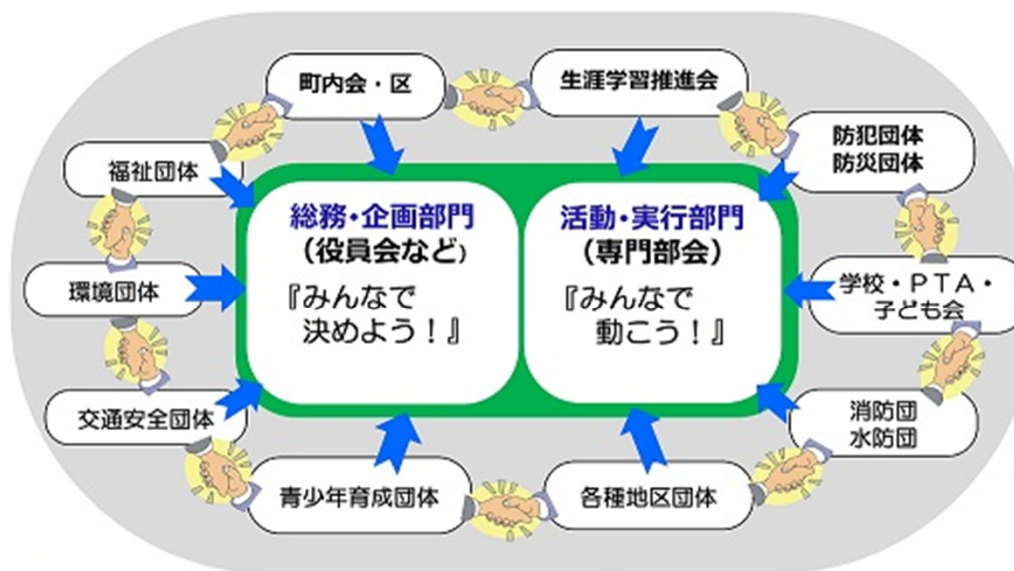
①自治会・町内会を核とした地域コミュニティの再構築

【事業概要】

- ・複雑化・多層化する地域課題に対応するため、自治会・町内会を核に様々な市民団体を包括したまちづくり団体（まちづくり協議会）を創設
- ・地域課題解決に向けて、効果的かつ効率的な組織体制とするため、各々の強みを活かした部会制度の導入を想定
- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地域運営組織形成数がK P Iとして設定されるなど、国を挙げて地域課題の解決に向けた住民組織の形成を促進している。

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

①自治会・町内会を核とした地域コミュニティの再構築 【仕組みのイメージ図】



○導入事例：富士市（静岡県）、明石市（兵庫県）など

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

①自治会・町内会を核とした地域コミュニティの再構築

【予想される効果】

- ・「団体」ではなく、「地域」で課題を考えるため、住民にとって重要度の高い課題の解決に繋がる
- ・教育や福祉など様々な分野の団体を包括することにより、多様な視点から地域課題に対応できる
- ・各団体が持つ歴史や強みを「ヨコ」の連携でつなぐことにより、地域毎により特色のあるまちづくりが展開される

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

②地区交流センターへの指定管理者制度導入

【事業概要】

- ・各地区交流センターに指定管理者制度を導入し、その管理者としてまちづくり団体を指定
- ・地域の中心である地区交流センターをまちづくり団体の活動拠点として活用



3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

②地区交流センターへの指定管理者制度導入

【予想される効果】

- ・ 地域に新たな雇用が創出される
- ・ まちづくり団体が収入を得ることが出来、安定的な組織運営につながる
- ・ 地域の歴史や特色を活かした自主事業の展開をすることにより、地域活力の創造に寄与

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

③地域支え合いシステム構築

【事業概要】



- ・「放課後子ども教室」や「高齢者の見守り」などを交流センターの指定事業として指定
- ・地域の子どもや高齢者は地域で見守るという体制を構築し、相互扶助の精神を地域に浸透

3. 活性化の基盤となる地域コミュニティの再編

③地域支え合いシステム構築

【予想される効果】

- ・放課後子ども教室が市内全地区で実施されることにより、放課後の子どもの新たな居場所を創出
- ・上記講師は地域の高齢者が担うことにより、歴史・文化の伝承や高齢者活躍につながる



7 総括

提案事業のロードマップ

事業	年度	R4	R5	R6	R7	R8
アウトソーシングの導入		事業実施				
連絡ツールアプリ「結ネット」の活用	実証実験	事業実施				
地域活動のデジタル化 デジタルデバйд対策		事業実施				
愛郷教育の推進 親子で地域活動に参画する仕組みづくり	制度設計	事業実施				
公務員副業制度の確立	制度設計	事業実施				
自治会・町内会を核とした 新たな地域コミュニティの再構築	制度設計	モデル地区 実証実験		事業実施		
地区交流センターへの指定管理者制度導入						事業 実施
地域支え合いシステム構築						

I 7 総 括

I：社会構造の変化

人口減少・少子高齢化・世帯構成の変化

生産年齢人口
の減少

↓
さらに都市部流出

地域づくりの
担い手不足

核家族化の進展
(子の世帯分離、子
育て世帯流入)

高齢者単身世帯増加

地域が担う役割
負担の増加

①人的リソースの“選択と集中”

業務のスリム化
デジタル化

- ・アウトソーシングの導入
- ・連絡ツールアプリ「結ネット」の活用
- ・地域活動のデジタル化・デジタルデバйд対策

II：社会環境の変化

若者の不参加

地域コミュニティ希薄化

地域コミュニティへの
参加意義が見いだ
せない

- ・相互扶助の精神の
希薄化
- ・コロナ禍による
上記の加速化

災害対応能力の低下
地域文化・伝統の消滅

地域活力の低下

地域コミュニティの
衰退

②変革する時代に対応した持続可能な地域コミュニティの再構築

若年層の取込策
協働の推進

- ・愛郷教育の推進・親子で地域活
動に参画する仕組みづくり
- ・公務員副業制度の確立

活性化の基盤となる
地域コミュニティの再編

- ・自治会・町内会を核とした
新たな地域コミュニティの再構築
- ・地区交流センターへの指定管理
者制度導入
- ・地域支え合いシステム構築

